

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

会社名 ジャパンシステム株式会社

登録銘柄

コード番号 9758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 阿江 勉

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
氏名 藪寄 稔

TEL (03) 3795-1311

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,543	(0.0)	83	(64.8)	95	(62.1)
14年9月中間期	4,545	(2.4)	236	(29.9)	252	(27.8)
15年3月期	10,257		722		743	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	20	(89.6)	0	78
14年9月中間期	196	(17.4)	7	53
15年3月期	411		15	80

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 26,046,590株 14年9月中間期 26,049,190株
15年3月期 26,048,462株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	00	00		
14年9月中間期	00	00		
15年3月期			00	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	5,650	3,541	62.7	135 97
14年9月中間期	5,137	3,294	64.1	126 48
15年3月期	6,465	3,505	54.2	134 58

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 26,046,590株 14年9月中間期 26,049,190株
15年3月期 26,046,590株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 5,242株 14年9月中間期 2,642株 15年3月期 5,242株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10,200	695	315	00 00	00 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円09銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		580,563		381,410		296,736	
2. 売掛金		1,031,416		1,279,467		2,700,056	
3. たな卸資産		754,730		1,053,144		514,223	
4. 未収入金		109,826		85,976		108,396	
5. 繰延税金資産		119,826		158,555		167,107	
6. その他		53,800		48,697		39,646	
貸倒引当金		2,000		1,200		2,600	
流動資産合計		2,648,162	51.5	3,006,051	53.2	3,823,566	59.1
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 工具器具及び備品		212,484		211,239		211,332	
(2) 土地		411,843		411,843		411,843	
(3) その他		47,795		51,348		44,369	
(有形固定資産合計)		672,122	13.1	674,431	11.9	667,545	10.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		-		269,530		-	
(2) ソフトウェア仮勘定		92,733		28,370		269,318	
(3) その他		9,348		9,348		9,348	
(無形固定資産合計)		102,081	2.0	307,249	5.4	278,666	4.3
3. 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		238,225		268,130		235,478	
(2) 保証金		333,388		351,486		352,116	
(3) 会員権		176,300		173,900		176,300	
(4) 賃貸不動産	2	46,641		12,356		46,024	
(5) 繰延税金資産		993,574		988,794		995,729	
(6) その他		83,723		30,000		52,011	
貸倒引当金		157,060		161,450		161,440	
(投資その他の資産合計)		1,714,794	33.4	1,663,218	29.5	1,696,219	26.3
固定資産合計		2,488,998	48.5	2,644,898	46.8	2,642,430	40.9
資産合計		5,137,161	100.0	5,650,949	100.0	6,465,997	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		789,486		585,025		1,414,944	
2. 短期借入金		-		-		300,000	
3. 未払金	1	115,309		104,298		135,264	
4. 未払法人税等		38,883		23,488		94,183	
5. 前受金		80,003		397,924		141,888	
6. 賞与引当金		272,100		269,000		250,000	
7. その他		117,634		149,642		124,768	
流動負債合計		1,413,418	27.5	1,529,379	27.1	2,461,050	38.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		378,056		540,084		443,784	
2. 役員退職慰労引当金		50,422		39,849		55,692	
3. 預り保証金		460		-		-	
固定負債合計		428,938	8.4	579,933	10.2	499,476	7.7
負債合計		1,842,356	35.9	2,109,312	37.3	2,960,527	45.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,302,591	25.3	1,302,591	23.1	1,302,591	20.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,883,737		1,883,737		1,883,737	
資本剰余金合計		1,883,737	36.7	1,883,737	33.3	1,883,737	29.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		99,917		335,513		315,196	
利益剰余金合計		99,917	1.9	335,513	5.9	315,196	4.9
その他有価証券評価差額金		10,004	0.2	21,704	0.4	5,853	0.1
自己株式		1,446	0.0	1,910	0.0	1,910	0.0
資本合計		3,294,804	64.1	3,541,637	62.7	3,505,469	54.2
負債及び資本合計		5,137,161	100.0	5,650,949	100.0	6,465,997	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		4,545,677	100.0	4,543,814	100.0	10,257,381	100.0
売上原価		3,717,529	81.8	3,864,557	85.1	8,407,668	82.0
売上総利益		828,147	18.2	679,257	14.9	1,849,712	18.0
販売費及び一般管理費		591,334	13.0	595,931	13.1	1,127,323	11.0
営業利益		236,812	5.2	83,325	1.8	722,389	7.0
営業外収益	1	17,558	0.3	13,205	0.3	28,845	0.3
営業外費用	2	2,265	0.0	939	0.0	7,386	0.0
経常利益		252,105	5.5	95,591	2.1	743,847	7.3
特別利益	3	167,915	3.7	4,398	0.1	166,015	1.6
特別損失	4	64,012	1.4	51,485	1.1	102,438	1.0
税引前中間(当期)純利益		356,008	7.8	48,504	1.1	807,425	7.9
法人税、住民税及び事業税		34,253	0.7	23,488	0.6	316,536	3.1
法人税等調整額		125,505	2.8	4,698	0.1	79,359	0.8
中間(当期)純利益		196,249	4.3	20,317	0.4	411,529	4.0
前期繰越利益		-		315,196		-	
前期繰越損失		96,332		-		96,332	
中間(当期)未処分利益		99,917		335,513		315,196	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～38年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 37～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定率法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～38年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 37～47年</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末における返還相当額は511,850千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として156,299千円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は530,983千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しており ます。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平 成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基 準によっております。これに よる当事業年度の損益に与え る影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度におけ る貸借対照表の資本の部につ いては、改正後の財務諸表等 規則により作成してありま す。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成14 年4月1日以後開始する事業 年度に係る財務諸表から適用 されることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基 準及び適用指針によってあり ます。 なお、これによる影響につ いては、「1株当たり情報に 関する注記」に記載してあり ます。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,446千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(賞与引当金に係る社会保険料会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用としておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ29,253千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 消費税等の表示方法	仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払金」に含めております。	同 左	—
2 減価償却累計額			
有形固定資産	146,986千円	141,998千円	153,796千円
投資その他の資産	33,546千円	10,239千円	34,164千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目			
受取利息及び配当金	6,896千円	7,459千円	7,246千円
受取賃貸料	4,774千円	1,737千円	8,979千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	78千円	50千円	1,806千円
賃貸不動産減価償却費	813千円	461千円	1,430千円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	-	3,153千円	9,716千円
厚生年金基金代行部分返上益	156,299千円	-	156,299千円
4 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	780千円	-	4,360千円
退職給付会計変更時差異償却額	32,497千円	32,497千円	64,995千円
投資有価証券評価損	22,766千円	-	25,086千円
固定資産撤去費	-	11,275千円	4,950千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	6,543千円	6,399千円	13,888千円
無形固定資産	-	18,552千円	-
投資その他の資産	813千円	461千円	1,430千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> <td style="text-align: right;">46,074</td> <td style="text-align: right;">15,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> <td style="text-align: right;">46,074</td> <td style="text-align: right;">15,001</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	61,075	46,074	15,001	合計	61,075	46,074	15,001	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,734</td> <td style="text-align: right;">19,991</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,734</td> <td style="text-align: right;">19,991</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	38,734	19,991	18,742	合計	38,734	19,991	18,742	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63,261</td> <td style="text-align: right;">47,550</td> <td style="text-align: right;">15,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,261</td> <td style="text-align: right;">47,550</td> <td style="text-align: right;">15,710</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	63,261	47,550	15,710	合計	63,261	47,550	15,710
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
		千円	千円	千円																																															
	工具器具及び備品	61,075	46,074	15,001																																															
	合計	61,075	46,074	15,001																																															
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
		千円	千円	千円																																															
	工具器具及び備品	38,734	19,991	18,742																																															
	合計	38,734	19,991	18,742																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																
	千円	千円	千円																																																
工具器具及び備品	63,261	47,550	15,710																																																
合計	63,261	47,550	15,710																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 12,516千円	1年内 8,180千円	1年内 10,221千円																																																	
1年超 3,035千円	1年超 10,528千円	1年超 5,852千円																																																	
合計 15,552千円	合計 18,709千円	合計 16,073千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 7,058千円	支払リース料 7,641千円	支払リース料 15,639千円																																																	
減価償却費相当額 6,680千円	減価償却費相当額 7,299千円	減価償却費相当額 14,845千円																																																	
支払利息相当額 229千円	支払利息相当額 188千円	支払利息相当額 456千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 126円48銭 1株当たり中間純利益 7円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 135円97銭 1株当たり中間純利益 78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 134円58銭 1株当たり当期純損失 15円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	196,249	20,317	411,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	196,249	20,317	411,529
期中平均株式数(千株)	26,049	26,046	26,048

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>当社は、資産効率の向上のため、固定資産を以下のとおり譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容 千葉県市川市末広二丁目の土地 (1,312.04㎡)</p> <p>(2) 譲渡日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 譲渡価額 305,604千円</p> <p>この譲渡により発生する固定資産売却損71,395千円は、特別損失として当事業年度下期に計上するとともに、繰延税金資産352,876千円を取崩す予定であります。</p>	

(2) その他

該当事項はありません。